

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生)	事業番号	D-17-2
交付団体		仙台市	事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費		1,021,727(千円)	全体事業費	3,108,869(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 288,988 千円					
(予算措置状況) 平成 28 年度当初予算において計上済み					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更(平成 28 年 10 月 13 日)) D-17-1 蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業より 94,070 千円(国費:H23 繰越予算)を流用する。 あらかじめ見込んでいた事業であるため、全体事業費の増額は行わない。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費:126,135 千円(うち 50,000 千円は H25 年度として配分済みのもの) 事業内容:路線測量(区画道路)、実施設計(道路・公園)、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費:700,674 千円 事業内容:工事(区画道路)、補償調査、移転補償					
<平成 28 年度> 事業費:288,988 千円 事業内容:工事(区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度,配水管整備)					